

大規模災害時における大学の事業継続

——新型インフルエンザ (Influenza A (H1N1)) 対策を事例として——

Business Continuity of Universities in large scale Disaster

—— A case study of countermeasures of Influenza A (H1N1) ——

干川 剛史 *

Tsuyoshi HOSHIKAWA

<キーワード>

事業継続, 大学, 災害, 新型インフルエンザ

<要 約>

WHO (世界保健機関) が, 新型インフルエンザ (豚由来インフルエンザA (H1N1)) の警戒レベルを2009年4月28日に3から4に, 同月30日に5に引き上げたことに続いて, 5月16日には神戸市で国内初の感染者が確認され, 近畿圏で多数の学校が休校を余儀なくされた。その後も国内外で感染者が急増して行き, WHOが6月11日に警戒レベルを6に引き上げ, 世界的大流行 (pandemic パンデミック) を宣言した。そして, 2009年12月時点でも国内外で感染者と死亡者の急速な増大が続いており, 大災害の様相を呈している。

このような新型インフルエンザの感染拡大も含めた大災害に対して, 企業や行政機関は, 近年, 「事業継続計画」 (BCP: Business Continuity Plan) を策定し, その実施に取り組んでいるが, 大学における事業継続計画の策定・実施については, まだ, 着手の段階であり, 「事業継続計画」が策定されない段階で, 新型インフルエンザの感染拡大が進行し, 対症療法的な対応を取らざるを得ないというのが現状である。

そこで, 本稿では, 1. 新型インフルエンザ感染拡大と政府や地方自治体の対応の経過をたどり, 2. 本学と「防災に関する大学連携支援協定」を締結している神戸市内3大学の2009年5月の新型インフルエンザへの対応経験についての現地調査と3. 公開研究会での事例報告と意見交換を手がかりとして, 4. 新型インフルエンザの世界的大流行という大規模災害時における大学の事業継続計画の策定と実施体制づくりの方向性を示したい。

1. 新型インフルエンザ感染拡大と政府・地方自治体の対応

「読売新聞」Web版の「YOMIURI ONLINE」(<http://www.yomiuri.co.jp/>)の「インフル」特集に掲載されている2009年4月24日16時09分配信の記事によれば、「米疾病対策センター(CDC)は23日、豚インフルエンザに感染した患者が全米で7人見つかったと発表した」¹⁾。

この事態に対応するべく、首相官邸「新型インフルエンザへの対応」Webページによれば、政府は、4月25日10時30分に「海外における豚インフルエンザ発生に関し、総理官邸内危機管理センターに、情報連絡室を設置した」²⁾。

また、厚生労働省も、同日、「豚インフルエンザの情報を集めるため、省内に『情報共有連絡室』を設置したと発表した」³⁾。

そして、「世界保健機関(WHO)は27日夜(日本時間28日朝)、世界的に広がっている新型の豚インフルエンザについて警戒水準を『3』から『4』に引き上げると発表した」⁴⁾。

ちなみに、YOMIURI ONLINEのこの記事に掲

載されている「WHOによる新型インフルエンザ警戒レベル(フェーズ)と国内の対応」に関する図(図1-1)によれば、この時点で、WHOにおいて「人に感染する新しいウイルスを確認。人から人への感染は限定的」な段階(フェーズ3)から、「人から人に新しいウイルスの感染が続く、感染集団は小さい」段階(フェーズ4)に警戒レベルが引き上げられ、日本政府は、対策本部を設置し、海外渡航の制限、検疫体制の強化、ワクチン製造着手という対応をとることになっている。

そして、WHOによる警戒レベル「フェーズ4」引き上げへの対応として、「舛添厚生労働相(当時)は28日午前5時50分、メキシコ、アメリカ、カナダの3か国で感染症法に規定する新型インフルエンザが発生したとする声明を発表し」⁵⁾、政府は、麻生首相(当時)を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を設置した⁶⁾。

さらに、YOMIURI ONLINEの2009年4月30日11時35分配信の記事によれば、北米をはじめとする34か国・地域で感染が拡大し、「世界保健機関(WHO)のマーガレット・チャン事務局長

●WHOによる新型インフルエンザ警戒レベル(フェーズ)と国内の対応

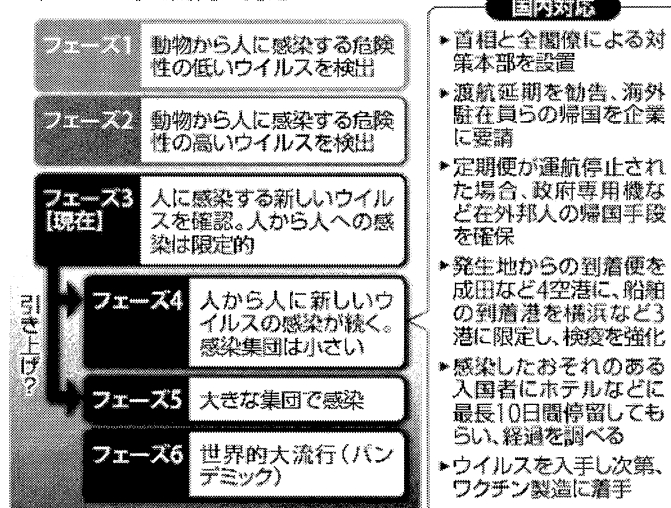


図1-1 WHOによる新型インフルエンザ警戒レベル(フェーズ)と国内の対応

(出典: YOMIURI ONLINE <http://www.yomiuri.co.jp/feature/20090425-436828/news/20090428-OYT1T00154.htm> 2009/11/15)

は29日夜（日本時間30日朝）、緊急記者会見を開き、新型インフルエンザ（豚インフルエンザ）の感染拡大を受けて警戒レベルを『フェーズ4』から世界的大流行（パンデミック）の一步手前を意味する『フェーズ5』に引き上げると発表した⁷⁾。

他方で、日本国内では、2009年5月9日に、「厚生労働省は9日早朝、カナダでの約2週間の国際交流事業に参加後、米国発の航空機で8日夕に成田空港に到着した大阪府立高校の男子生徒2人と40歳代の男性教諭の計3人について、国立感染症研究所での遺伝子検査の結果、新型インフルエンザ（豚インフルエンザ）への感染が確認されたと発表した⁸⁾。

同月16日には、「厚生労働省は16日、神戸市内の県立高校に通う3年男子生徒（17）について、新型インフルエンザ（豚インフルエンザ）への感染が確認されたと発表した」。この高校生は、海外渡航歴がなかったため、「国内で『人から人への感染』が進んでいる可能性があり、政府は行動計画の引き上げや、国内感染の拡大防止対策に乗り出す」ことになり、「神戸市は16日、市東部3区の市立幼稚園、小中高など計99校について、22日までの7日間、休校とすることを決めた。また、市内の私立学校や大学などにも休校を要請」することになった⁹⁾。

これによって、神戸学院大学・神戸女子大学・兵庫医療大学・工学院大学・大妻女子大学の間で2009年3月17日に締結された「防災・減災及び災害時のボランティア活動に関する5大学連携支援協定」（以下、「防災に関する大学連携支援協定」）¹⁰⁾の協定締結大学である神戸の3大学（神戸学院大学・神戸女子大学・兵庫医療大学）は、新型インフルエンザ感染拡大防止のために1週間の休校を余儀なくされた。

そこで、筆者は、神戸の3大学の実態把握と支援のために2009年5月17日から18日にかけて神戸市内で現地調査を実施し、また、同年7月31日に協定締結5大学の協力を得て「新型インフルエンザ公開研究会」を開催し、神戸の3大学の事例報告に基づいて今後の対策について意見

交換を行った。その結果は、第2節と第3節で論じることにする。

ところで、その後の国内外での新型インフルエンザ感染拡大の展開としては、首都圏では、5月19日にニューヨークから帰国した川崎市内の高校の生徒2名の新型インフルエンザの感染が翌20日に初めて確認され¹¹⁾、2009年6月12日にWHOは、警戒レベルを「フェーズ6」に引き上げ、「パンデミック（世界的大流行）」を宣言した。2009年6月12日付の「毎日新聞」Web版の「毎日jp」の「東京朝刊」の記事によれば、「世界保健機関（WHO）のマーガレット・チャン事務局長は11日夕（日本時間12日未明）、新型インフルエンザの警戒度を現行の『フェーズ5』から、世界的大流行（パンデミック）を意味する『6』へ引き上げると発表した」、「チャン事務局長は会見で『感染の状況はフェーズ6の条件を満たしている』と話し『今後の感染の拡大は避けられない』とした¹²⁾。

それ以降の経過を含めた11月上旬までの新型インフルエンザ感染拡大の経過は、表1-1の通りである。

そして、新型インフルエンザに対するワクチン供給については、2009年7月10日に、「舛添要一厚生労働相は10日、秋以降の新型インフルエンザ流行に備えたワクチンについて、1500万～2000万人分を輸入でまかなう考えを明らかにした¹³⁾。

また、2009年8月15日には、国内初の新型インフルエンザによる死亡が確認され、「朝日新聞」Web版の「asahi.com」2009年8月15日21時35分配信の記事によれば、「沖縄県と厚生労働省は15日、新型の豚インフルエンザに感染した同県宜野湾市の男性（57）が同日朝、入院していた沖縄市の病院で死亡したと発表した。新型インフルが肺炎を引き起こし、敗血症性ショックを招いたのが直接の死因という。男性は心筋梗塞（こうそく）の治療歴があり、慢性腎不全のため人工透析を受けていた。新型インフルで死者が出たのは国内で初めて」である¹⁴⁾。

新型インフルエンザワクチンの供給については、

表 1-1 新型インフルエンザの経過

| | |
|----------|--------------------------|
| 4 月 24 日 | メキシコと米国で感染疑いの例 |
| 5 月 16 日 | 渡航歴のない神戸市の高校生で国内初の感染を確認 |
| 6 月 11 日 | 世界保健機関(WHO)がパンデミックを宣言 |
| 7 月 10 日 | 舩添厚生労働省(当時)がワクチンの輸入方針を表明 |
| 8 月 15 日 | 沖縄県で国内初の死亡例 |
| 19 日 | 舩添厚生労働省が「流行入り」を宣言 |
| 10 月 9 日 | 国産ワクチンの出荷開始 |
| 16 日 | 流行が「注意報レベル」に |
| 19 日 | 医療従事者から国産ワクチンの接種開始 |
| 11 月 6 日 | 流行が「警報レベル」に |

(出典：朝日新聞 2009 年 11 月 20 日(金) 13 版 30 面)

2009年10月9日に、「国内産の新型インフルエンザワクチンの出荷が9日、埼玉県にある学校法人北里研究所など国内の3メーカーで始まった」¹⁵⁾。

2009年10月16日に新型インフルエンザの感染拡大が「注意報レベル」に達し、「足立信也厚生労働政務官は16日の会見で、5～11日の1週間に全国約5000カ所の定点医療機関を受診したインフルエンザ患者の報告数が1施設当たり12.92に上り、前週(9月28日～10月4日)の6.40から倍増したと発表した。推計患者数は64万人で、7月以降の累計は234万人。大半が新型インフルエ

ンザとみられる。「10」を超えると、今後4週間以内に大流行の恐れがある「注意報レベル」とされる」¹⁶⁾。

ちなみに、図1-2によれば、1医療機関あたりの新型インフルエンザ患者数が、10～29人で「注意報」、30人以上で「警報」となる。

他方で、2009年10月19日には、「新型の豚インフルエンザのワクチン接種が19日、医療従事者を対象に、千葉県や大阪府、山梨県などで始まった」¹⁷⁾。

そして、2009年11月6日には、「国立感染症研究所が全国にある約5千の定点医療機関を対象

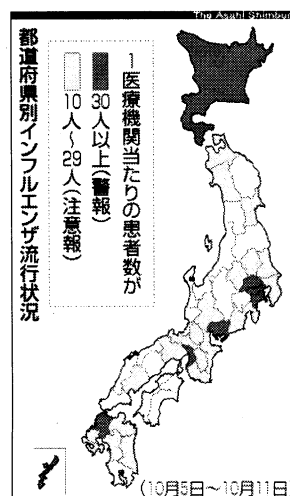


図 1-2 都道府県別インフルエンザ流行状況

(出典：asahi.com <http://www.asahi.com/special/09015/TKY200911060107.html> 2009/11/22)

に実施している調査で、最新の1週間（10月26日～11月1日）に新たに受診したインフルエンザ患者が1医療機関あたり33.28人になったことがわかった。前週は24.62人だった。全国の医療機関を受診した患者数は推計154万人。ほとんどが新型インフルとみられる。今季初めて全国平均が『警報レベル』の30人を超えた¹⁸⁾。

なお、2009年9月から11月上旬にかけての定点1医療機関あたりのインフルエンザ患者数の推移は、図1-3の通りである。それによると、10月以降、全国でインフルエンザ患者が急増しており、特に、北海道と愛知県の増加が著しいことがわかる。

2. 神戸市内の協定3大学の新型インフルエンザへの対応

本学と「防災に関する大学連携支援協定」を締結している神戸市内3大学（神戸学院大学・神戸女子大学・兵庫医療大学）は、新型インフルエンザ感染拡大防止のために2009年5月16日から約1週間の休校を余儀なくされた。

そこで、筆者は、神戸の3大学の実態把握と

支援のために2009年5月17日から18日にかけて神戸市内で現地調査を実施した。

筆者は、5月18日午前中から昼にかけて神戸学院大学有瀬キャンパス（1号館2階の企画室の対策本部）と神戸女子大学須磨キャンパス（本館事務部）、午後に兵庫県庁の企画県民部教育・情報局を訪問して、新型インフルエンザ対策の現状と支援策について聞き取りを行った（図2-1・2及び写真2-1・2）。

その結果、どの時点で授業を再開するかということが、その時点での最重要な検討課題であるということが明らかとなった。

そして、神戸学院大学と神戸女子大学では、両大学ともにマスクが入手困難で不足しているということを担当者の方からお聞きしたので、本学に備蓄してある新型インフルエンザ対策用のマスクを早急に提供できるように検討・手配してもらえようという要請を、筆者が本学の多摩事務部に対して電話連絡で行った。また、同様のお願いを協定大学の工学院大学に対しても行った。

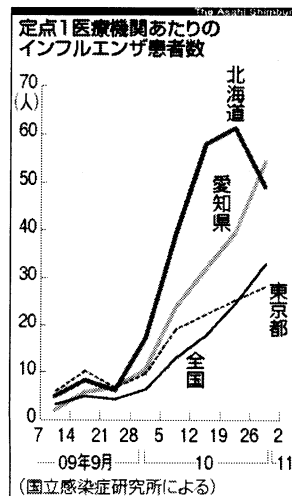


図1-3 定点1医療機関あたりのインフルエンザ患者数

(出典：asahi.com <http://www.asahi.com/special/09015/TKY200911060107.html> 2009/11/22)

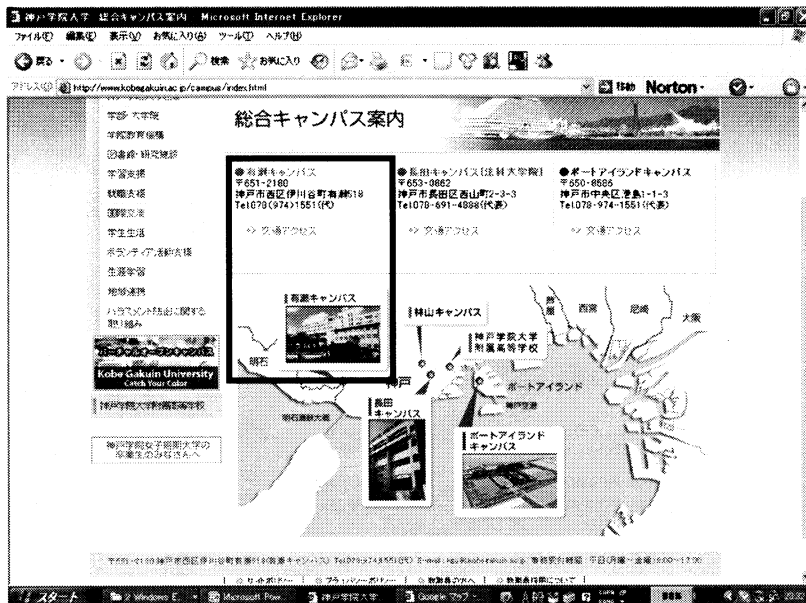


図 2-1 「危機管理対策本部」が設置されていた神戸学院大学有瀬キャンパスの案内
(<http://www.kobegakuin.ac.jp/campus/index.html>)

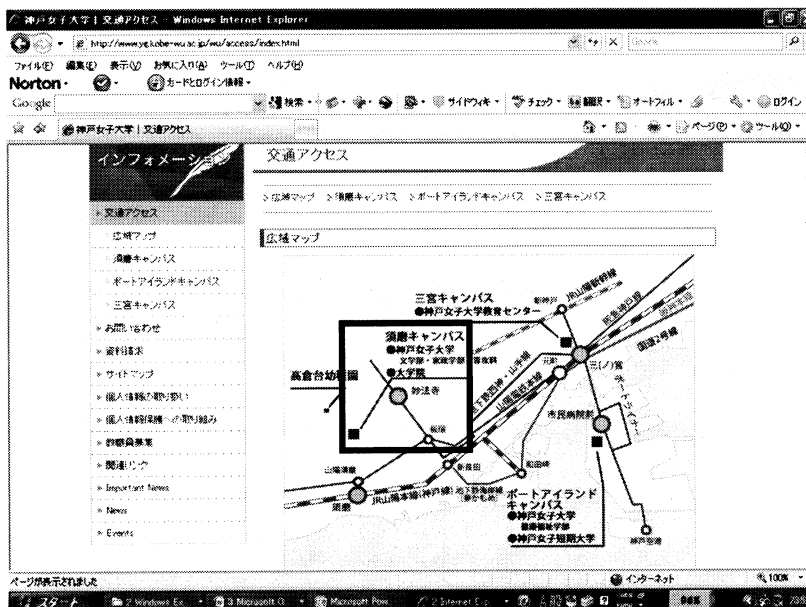


図 2-2 神戸女子大学須磨キャンパスの案内
(<http://www.yg.kobe-wu.ac.jp/wu/access/index.html>)

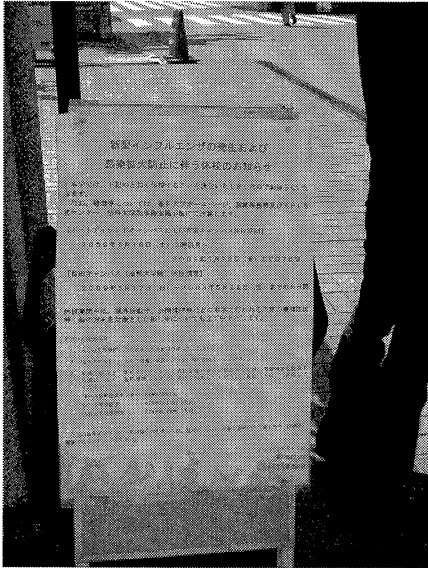


写真 2-1 神戸学院大学有瀬キャンパス正門の新型インフルエンザ感染拡大による休校措置を知らせる看板
(2009年5月18日筆者撮影)

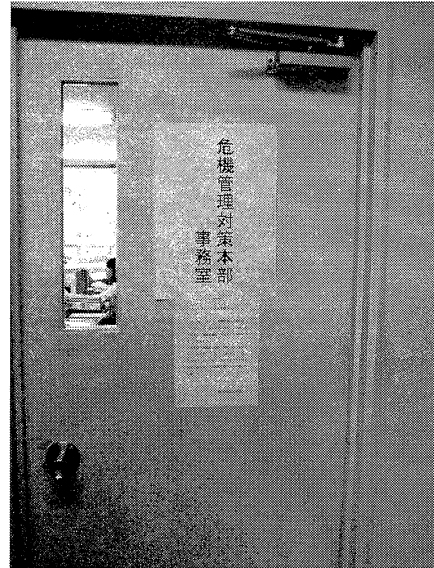


写真 2-2 神戸学院大学の危機管理対策本部事務室の入口
(2009年5月18日筆者撮影)

災害協定結ぶ大学
神戸学院大へ
マスクを2600枚
提供
神戸学院大（神戸市西
区）に、同大災害時の
支援協定を結んでいる東
北福祉大（仙台市）、大
妻女子大（東京都）、エ
学院大（同）からマスク
計千六百枚が届いた。
いずれも災害が起きた
時の相互協力を目的す
る「防災・減災おきボラ
ンティア活動」に関する相
互支援協定」を神戸学院
大と結んでいる。

今回は、新型インフル
エンザの感染が拡大した
神戸地域で「マスクが不
足している」との情報を
受け、マスクの緊急支援
を決めたという。

神戸学院大は有瀬（神
戸市西区）とポートアイ
ランド（同中央区）の
両キャンパスとしてい
た休校措置を解除し、二
十五日から講義を再開し
た。同大は「マスクは学
生内での感染防止のため活
用したい」としている。
（岸本達也）

神戸新聞（2009.5.26 朝刊）

資料 2-1 協定大学から神戸学院へ
のマスク提供についての『神戸新聞』
の記事

本学においては、5月19日午後開催された常任理事会で学長から神戸の2大学へのマスクの提供が提案され、検討・決定され、2大学に各1000枚ずつのマスクが本学から支援物資として提供されることとなった。

◆マスク贈呈
支援 相互支援協定を結
ぶ東北福祉大、大妻女子
大、工学院大が計2600枚の
マスクを神戸学院大に贈っ
た。

読売新聞（2009.5.26 朝刊）

資料 2-2 協定大学から神戸学院
へのマスク提供についての『読売新
聞』の記事

また、工学院大学からも神戸の2大学へマスクの提供が行われ、さらに、神戸学院大学と個別に「防災に関する大学連携支援協定」を締結していた東北福祉大学からも神戸学院大学にマスクが提供された。

協定大学から神戸学院へのマスク提供についての『神戸新聞』と『読売新聞』の記事は、資料2-1及び2-2の通りである。

結局、神戸市内の協定3大学（神戸学院大

学・神戸女子大学・兵庫医療大学）は、約1週間の休校の後、授業を再開した。

各大学の授業再開の告知は、資料2-3・4・5の通りである。



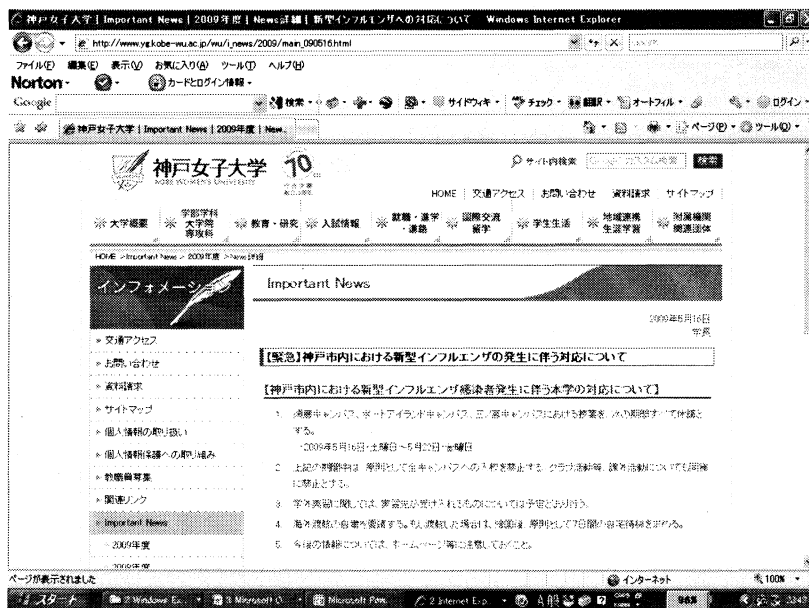
(http://www.kobegakuin.ac.jp/topics/headline_detail.cgi?kanriid=200905030)



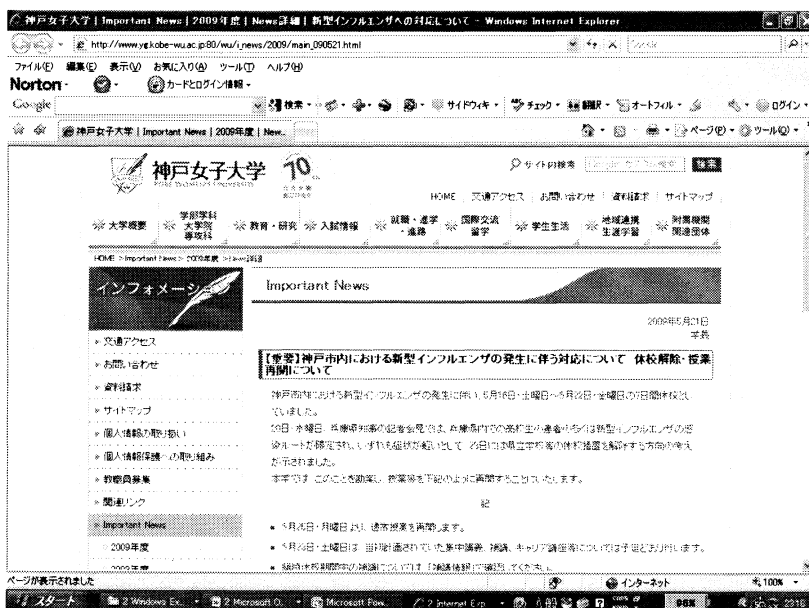
(http://www.kobegakuin.ac.jp/topics/headline_detail.cgi?kanriid=200905053)

資料2-3 神戸学院大学の休校措置及び授業再開

(2009年5月25日(月)1時限目より再開)を知らせるWebページ

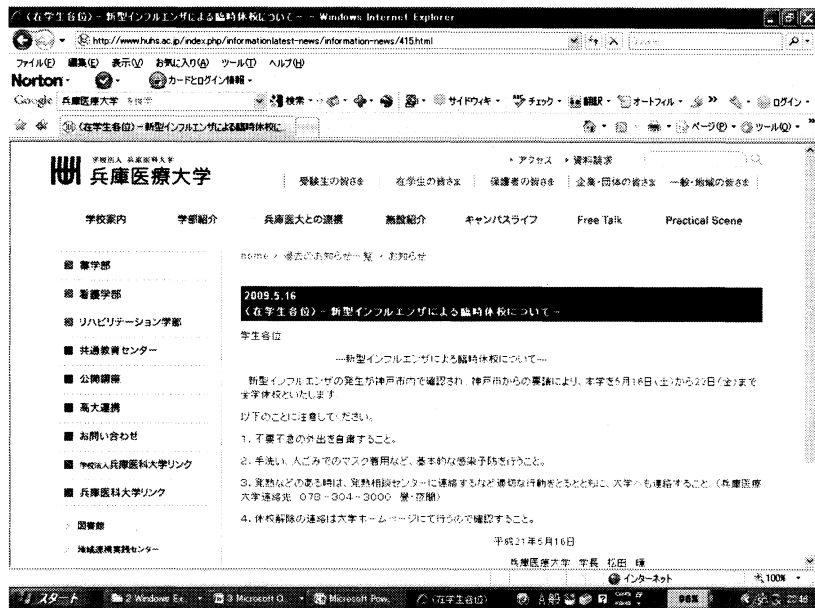


(http://www.yg.kobe-wu.ac.jp/wu/i_news/2009/main_090516.html)

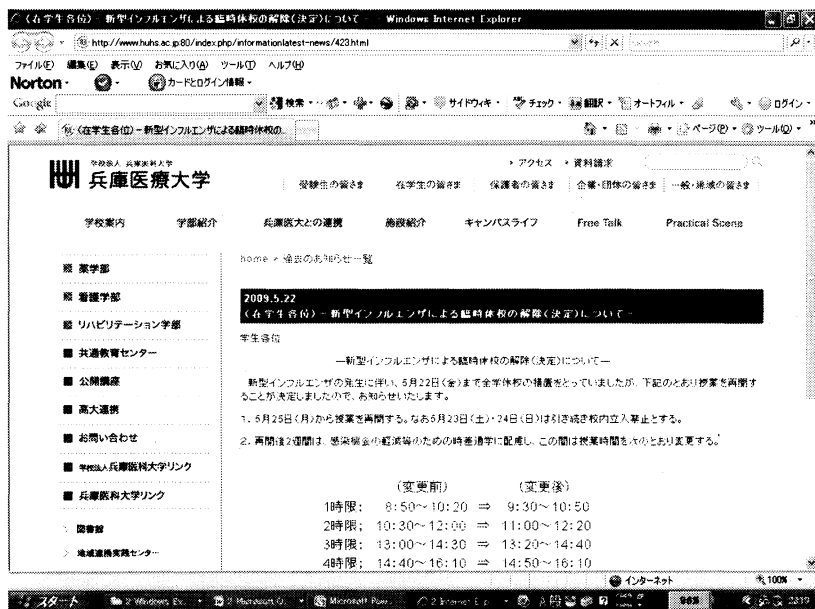


(http://www.yg.kobe-wu.ac.jp/wu/i_news/2009/main_090521.html)

資料 2-4 神戸女子大学の休校措置及び授業再開
(2009年5月25日(月)より再開)を知らせるWebページ



(<http://www.huhs.ac.jp/index.php/informationlatest-news/information-news/415.html>)



(<http://www.huhs.ac.jp/index.php/important-infomation/influenza/423.html>)

資料2-5 兵庫医療大学の休校措置及び授業再開

(2009年5月25日(月)より再開)を知らせるWebページ

なお、神戸市内の協定3大学の7月までの新型インフルエンザへの対応の詳細については、7月31日に本学の千代田キャンパスで開催された「新型インフルエンザ公開研究会」で、各大学の担当者から報告が行われ、今後の新型インフルエンザへの対応について意見交換が行われた、それについては、第3節で論じることにする。

3. 「新型インフルエンザ公開研究会」

平成21年7月31日（金）16:30から18:45にかけて、大妻女子大学千代田キャンパスのA棟557教室で、「地震防災タスクフォース・第三回業務

継続計画WG会議」（工学院大学・大妻女子大学合同）の「新型インフルエンザ公開研究会」が表3-1のような内容で開催された。

協定5大学の関係者約20名と危機管理を専門とするシンクタンクやコンサルティング企業の関係者、行政関係者やマスメディア関係者等20名が出席し、新型インフルエンザの現状、神戸市内の協定3大学の対応状況、新型インフルエンザに対する事業継続計画の立案と実施体制について報告が行われ、出席者の間で今後の対策に向けての意見交換が行われた（写真3-1）。

この研究会での事例報告の中で、新型インフルエンザを含めた緊急事態への対応の手本となるの

| | |
|---|---|
| ○公開研究会 16:30～18:50 A棟557教室（以下、敬称略） | |
| ・16:30 開会の挨拶 | 大妻学院 理事長 花村邦昭 |
| ・16:40～16:50 情報提供：新型インフルエンザの現状 | 大妻女子大学人間関係学部 教授 干川剛史 |
| ・16:50～17:35 事例報告：神戸市内3大学の新型インフルエンザへの対応 （各大学15分） | 神戸学院大学の事例 神戸学院大学 企画部企画グループ長 住 智明 |
| | 神戸女子大学の事例 神戸女子大学 須磨キャンパス事務部長 兼 学園サポートセンター事務部長 永田哲朗 |
| | 兵庫医療大学の事例 兵庫医療大学 ゼネラルマネージャー（事務局長） 菊地良平 |
| ・17:35～18:45 自由討論：新型インフルエンザ対策のあり方について | 司会：干川剛史 コメンテーター：特定非営利活動法人事業継続推進機構 理事長 財団法人建設経済研究所 研究理事 丸谷浩明 |
| ・18:45 閉会の挨拶 | 工学院大学 副学長 長澤 泰 |

表3-1 新型インフルエンザ公開研究会の内容



写真3-1 新型インフルエンザ公開研究会の様子

が、神戸学院大学の危機管理体制である。

(1) 神戸学院大学の対応

神戸学院大学企画グループ住智明氏の事例報告によれば、神戸学院大学では、図3-1のように、平常時において学長をはじめとする幹部教職員から構成される「危機管理委員会」と「危機管

理関係規則等検討委員会」が設置され、緊急事態に備えている。

そして、緊急事態が発生すると「危機管理対策本部」が設置され、構成員は基本的に平常時の危機管理委員会と同じであるが、違いは、本部長（学長）が決定権を有することと、学内規則により必要とされる手続きを省略でき、迅速な対応を

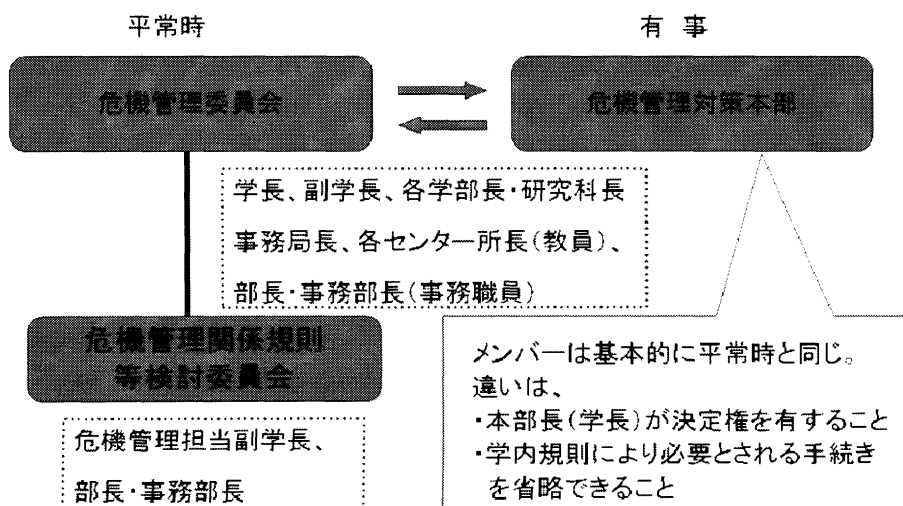


図3-1 神戸学院大学の危機管理体制

可能にしている。

こうした神戸学院大学の危機管理体制の根拠となる諸規則と具体的な体制の運営方法を定めたマニュアルは、表3-2の通りである。

また、神戸学院大学の4月から7月にかけての対応は、表3-3の通りである。

住氏によれば、4月～7月までの神戸学院大学の新型インフルエンザの対応を通じて明らかになったことは、まず、学生への連絡はメーリングシステムとHP掲載で特に問題なかったこと。

ところで、最悪の場合を想定してマニュアルを作成しておけば、何があっても対応できるとは限らない。

つまり、事前に作成を始めていた強毒性の鳥インフルエンザ（H5N1）が発生した場合を想定したマニュアルは、全学休校が前提だった。

しかし、今回は、新型インフルエンザが終息する前に休校が解除され、授業を継続しながらの対応（学内の清掃、課外活動の制限、発症者が出た場合の対応）が求められたなど、マニュアルではあらかじめ想定できない事態が生じ、その都度、対応しなければならなかった。

そして、休校の必要がない状況でも、休校を求

める父母の声は必ず出てくるので、道理ではなく情の論理に対応するのに苦慮する点があった。特に匿名メールへの対応は厄介であった。

さらに、できるかぎり休講は回避しなければならない。というのは、休講は1回で済むとは限らないので、補講の確実な実施が困難になるからである。

今後の新型インフルエンザへの対策で必須とされるものとしては、まず、新型インフルエンザ情報特設Webページがあげられる。第1報、第2報・・・さまざまな情報や決定事項をWeb上に掲載するため、新型インフルエンザ関係の情報をまとめたWebページがあると分かりやすい。

－ 規則

- ・ 神戸学院大学危機管理規則
- ・ 神戸学院大学危機管理委員会規則
- ・ 神戸学院大学危機管理対策本部規程
- ・ 神戸学院大学危機管理関係規則等検討委員会規程

－ マニュアル

- ・ 危機管理基本マニュアル（作成中・ほぼ完成）
- ・ 新型インフルエンザ対策マニュアル（作成中だった）

» H5N1 を前提に作成していたため、あまり役に立たなかった。

表3-2 神戸学院大学の危機管理に関する諸規則及びマニュアル

新型インフルエンザ対応【4月28日（火）】

WHOがフェーズ4に引き上げ
厚生労働省より感染症法に基づく
「新型インフルエンザ等感染症」の発生を宣言。
文部科学省より
「新型インフルエンザに関する対応について」(第2報)

- ・ 学生向けに注意喚起文をHPに掲載
- ・ 教職員向けに注意喚起文をメール配信

【4月30日（木）】

WHOがフェーズ5に引き上げ
厚生労働省は、WHOの判断に基づき、引き続き、警戒
が必要と会見。日本は、第一段階のままで進めることを
確認。

- ・ 危機管理委員会を開催

【5月14日（木）】

- ・ 危機管理委員会を開催

【5月16日（土）】（1）

早朝:市内の高校生に感染の疑いがあることが発表
10:30頃 神戸市より東灘区・灘区・中央区の大学に休校
要請(FAX)
12:00頃 新型インフルエンザ感染確認の報道
15:07 兵庫県より知事メッセージ(FAX)

- ・ 9:00 頃 ポーアイセミナー中止
 - ・ 9:40 頃 神戸市へ、マスコミから神戸市が私立大学に対しても休講を要請することを決定したと報じられていることについて確認する。⇒決定はしたが、連絡はしていない。対象は、第一学区（中央区、灘区、東灘区、芦屋市）であるとの回答。
 - ・ 12:00 頃 危機管理対策本部設置（感染確認の報道を受け）
- 【5月16日（土）】（2）
- ・ 13:00 頃 KPC（ポートアイランドキャンパス・中央区）・KAC（有瀬キャンパス・西区）の午後の授業・大学主催行事中止を決定
 - ・ 14:00 頃 危機管理対策本部会議開催

【5月17日（日）】

5月16日21:54 神戸市国際交流課より休校要請対象に
兵庫区・北区・長田区を加える旨（FAX）

- ・9:00 KNC（長田キャンパス・法科大学院）の追加休校決定
（本部長決定）

【5月18日（月）】

5月17日22:51 兵庫県より「新型インフルエンザ発生にか
かる臨時休校要請について」西区が追加される（FAX）

- ・教職員へのマスク配布について決定
- ・パートタイマーの休業決定（休業補償）
- ・大妻女子大学より、千川先生来学

【5月21日（木）】

- ・危機管理対策本部会議開催

【5月22日（金）】

10:55 兵庫県より知事メッセージ
一斉の臨時休業措置は5月23日から解除（メール）
21:48 文部科学省より第6報（メール）

- ・危機管理対策本部会議開催
- ・学生・教職員へ「KPC・KAC休校解除と5月25日から授業再開のお知らせ」、「本人及び同居家族等がインフルエンザに感染した場合の対応について」、「補講について」をHP、メール等で連絡

【5月29日（金）】

5月28日12:40頃 神戸市長「ひとまず安心」宣言

- ・危機管理対策本部会議開催

【6月5日（金）】

6月3日9:35頃 兵庫県知事「安心宣言」を発表

- ・危機管理対策本部会議開催

【7月6日（月）】

- ・本学学生1名が新型インフルエンザを発症

表3-3 神戸学院大学の新型インフルエンザへの対応（4月～7月）

また、大学としての新型インフルエンザ対応一覧が必要である。つまり、休講や補講だけでなく、本人や同居家族等がインフルエンザに感染した場合の対応、渡航や帰国・来日時への対応など、さまざまな決定を行い、さらに対応が更新されるので、特設Webページ内に大学としての最新の対応方針をひとまとめにした一覧を作成した方がよい。

そして、今後の対応として必要となるのは、新型インフルエンザ対応マニュアルを再整備し、新型インフルエンザの第2波に備える、強毒性の鳥インフルエンザ（H5N1）に備える、今回の経験をマニュアルに反映することである。

また、入試時の新型インフルエンザ対策が不可欠であり、入試延期のケース以外にも、マスクの配布、受験生と受験生の間隔を広く取るなどさまざまな対応が考えられる。

例えば、感染の疑いがある受験生等がどうしても受験したいと希望した場合、誰が監督をするのかについても事前に検討・決定しておく必要がある。

また、新型インフルエンザ対応の備蓄品については、マスク・手洗いせっけん、水、食料、非接触型体温計、（以下は強毒性に備えて）防護服、ゴーグル、N95マスクなど、何をどれだけ備蓄するかを決め、備蓄しておく必要がある。

さらに、外国人留学生への情報提供の充実を図る必要がある。

以上が、神戸学院大学の住氏の事例報告の概要であった。

（2）神戸女子大学の対応

神戸女子大学 須磨キャンパス事務部長 兼 学園サポートセンター事務部長の永田哲朗氏の事例報告によると、4月から5月にかけての神戸女子大学の対応は表3-4の通りである。

永田氏によれば、授業再開後（5/25～）のことについては、マスク・消毒液の調達が困難であったので、大妻女子大学と工学院大学からのマスク緊急支援はありがたかった。消毒液については、調理実習用の備蓄を使用してしのいだ。

学生へ HPに掲載

H21.4.30付

2009年4月30日
学長

・【緊急】新型インフルエンザへの対応について

すでに新聞・テレビ等での報道のとおり、新型インフルエンザの人への大量感染を受け、世界保健機関（WHO）は4月27日・月曜日、インフルエンザの警戒水準（フェーズ）を「4」としていましたが、30日・木曜日にはさらに警戒レベル「5」へと引き上げました。

・【新型インフルエンザに関する緊急連絡】

国・県等の行政の指導に従い、下記の対策と共に、疑わしい症状・感染の疑いがあると思われる場合は、躊躇せず、各府県の電話相談窓口（県内一例参考）に相談・連絡をして、その指示・指導に従ってください。
また、併せて大学（保健室・クラス担任等）にも報告をしてください。

・ボーアイキャンパス TEL:078-303-4700（代表）
・須磨キャンパス TEL:078-731-4416（代表）

疑いのある学生が出た場合、またインフルエンザ患者が発生した場合（学生に限らず）、緊急の対策会議（部科長会）を開催し、行政の指導の下、大学の対応をインターネット等で至急にお知らせしますので、当面の間、この関係の情報に留意しておいてください。

・【インフルエンザの予防について】

発熱・咳・くしゃみなどの症状がある人は早めに休み、必ずマスクを着用する
手洗い・うがいを積極的に行う
人ごみを避け、外出時はマスクを携帯する
十分な休養と栄養を取り規則正しい生活をする

学内緊急対策会議開催

H21.5.16 AM11:00

新型インフルエンザが神戸市内で発生したことに伴う措置について

行吉学園理事長 行吉誠之

神戸女子大学・神戸女子短期大学学長 波田重熙

平成21年5月16日付け兵庫県、神戸市よりの休校要請に基づき、大学は3副学長及び学生部長の協議により、短期大学は臨時の部科長会を開催し下記のとおり決定した。

記

- 1、大学、短期大学とも平成21年5月16日(土)より平成21年5月22日(金)まで休校とする。
兵庫県、神戸市からの要請は中央区、灘区、東灘区の大学の休校であったが、新型インフルエンザであるとの確定情報を受けて、学生・教職員の移動を考慮して須磨キャンパスについても休校とする。
- 2、三宮教育センターで実施される大学院の講義及びオープンカレッジなども当該期間を休講とする。
- 3、上記措置は速やかに学生などに徹底を図るが、16日(土)に実施されている補講についても終了後速やかな帰宅を指導する。
- 4、キャンパス内への学生の立ち入りは原則として禁止する。
- 5、学外実習などで休校期間中に実施されるものは、受入機関が受け入れを実施するものについては予定どおり行う。

5月21日夜 HPに休業再開掲載

2009年5月21日
学長

【重要】神戸市内における新型インフルエンザの発生に伴う対応について
休校解除・授業再開について

神戸市内における新型インフルエンザの発生に伴い、5月16日・土曜日～5月22日・金曜日の7日間休校としていました。

20日・水曜日、兵庫県知事の記者会見では、兵庫県内での高校生の患者の多くは新型インフルエンザの感染ルートが限定され、いずれも症状が軽いとして、23日には県立学校等の休校措置を解除する方向の考えが示されました。

本学では、このことを勘案し、授業等を下記のように再開することにいたします。

表3-4 神戸女子大学の新型インフルエンザへの対応(2009年4月～5月)

また、当面の公開講座・学内英語観劇等は中止し、課外活動の学外自粛、海外渡航自粛・帰国者の7日間自宅待機を実施した。

そして、永田氏の今回の出来事を振り返っての感想としては、文部科学省・県・市という行政の縦割り指導に違和感をもった。マスコミ報道によって「神戸」への全国の人々の風評・恐怖感が高まり風評被害が生じてしまった。行政が小・中・高と大学を区別せずに一律に休校を要請したことに違和感をもつ。「協定」5大学連携の意義の大きさは、実際にその枠組みの中で人が動くことで再認識された。

以上が、神戸女子大学の永田氏の事例報告の概要である。

(3) 兵庫医療大学の対応

兵庫医療大学ゼネラルマネージャー（事務局長）菊地良平氏の事例報告によれば、新型インフルエンザをめぐる国内外の動向とそれに対応した兵庫医療大学の初期対応については、図3-2の通りである。

4月27日に定められた「新型インフルエンザ対

策・行動指針」は、表3-5の通りであり、また、5月16日に設置された「新型インフルエンザ対策本部」の構成や役割分担等については、表3-6の通りである。

兵庫医療大学の対応で特筆すべきことは、学内での「発熱相談室」の設置（図3-3）と「発熱者対応の手順」（図3-4）と「新型インフルエンザ管理台帳（出席停止処置者）」（図3-5）によって発熱者へのきめ細かな対応がされていることである。

そして、菊池氏の今回の体験からの教訓と今後の課題として提起されたことは、まず、行政・マスコミが先行し、情勢判断が主となっていたが、医学や公衆衛生学等の学術情報等による冷静な判断が必要であったように思われる。

また、泥縄式対応に終始したが、たまたま1週間の休校で済んだことは運が良かった。しかし、休校決定後に解除後の課題が続出して対応が大変であった。

そして、（近隣・同規模・分野別の）大学間の連携が（学長間のホットライン）が重要であることが再認識された。

1、初期対応

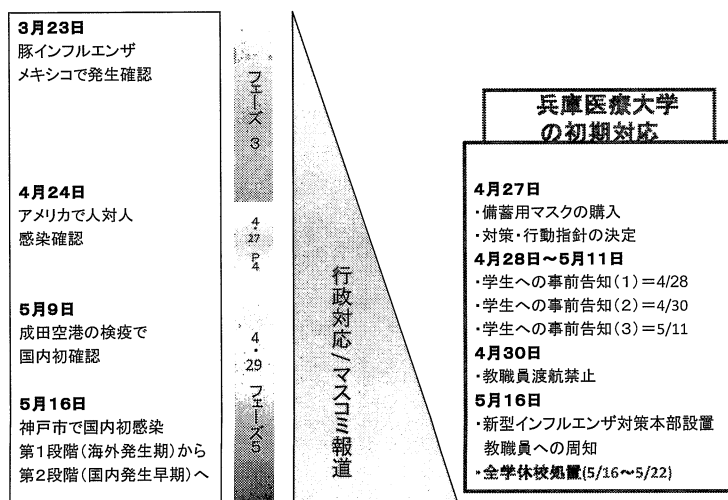


図3-2 新型インフルエンザをめぐる国内の動向と兵庫医療大学の対応

新型インフルエンザ対策・行動指針

1、情報収集

- ・学外の感染状況・在学生の発熱情報の把握＝保健管理センター長→学長
- ・行政・近隣大学および法人関係の情報収集&報告＝GM→学長

2、対策本部の設置

- ・学長は国内感染者が発生または在学生の発熱状況により、対策本部を招集。

3、臨時休校の決定

- ・国内感染者・在学生の発熱状況および行政通達等により、対策本部で決定。

4、学生・教職員への情報伝達

- ・連絡媒体は所定掲示板・大学HPと緊急用放送によって行う。(事前周知)
- ・情報伝達＝フェーズの段階変更や国内感染発生等にあわせ、予告・周知する。
- ・学長又は対策本部の情報発信の指示を受け、GMの指示で教育・学生支援Gと広報・情報Gが担当する。

表 3 - 5 兵庫医療大学の新型インフルエンザ対策・行動指針

2、対策本部の設置

兵庫医療大学 新型インフルエンザ対策本部

●本部構成員

- ・学長・副学長・学生部長(リハ学部長)・教務部長(共通教育センター長)・薬学部長
- ・保健管理センター長・地域連携実践センター長(看護学部長)・GM

●役割分担

| 役 割 | 責 任 者 | 事 務 担 当 |
|----------|-----------|----------------|
| 本部長 | 学長 | GM |
| 大学間連携 | 副学長 | 管理運営Gマネージャー |
| 法人内・行政対応 | GM | 管理運営Gマネージャー |
| 学生対応 | 学生部長 | 教育・学生支援Gマネージャー |
| 教務対応 | 教務部長 | 教育・学生支援Gマネージャー |
| 感染防御対応 | 保健管理センター長 | 保健師 |
| 情報・広報対応 | 薬学部長 | 広報・情報Gマネージャー |

- 平日(8:30~17:30) 本件に関する連絡先：078-304-3021(内線3513)

FAX: 078-304-2721

- 休日・夜間連絡先：078-304-3000(代表・守衛室)→高田M→緊急連絡網(PC&携帯リスク・メーリングリスト)

表 3 - 6 兵庫医療大学の新型インフルエンザ対策本部の構成・役割分担等

平成21年度新型インフルエンザ管理台帳(出席停止措置者)

| | | 7月 | | | | | | | 8月 | | | | | | | | |
|----|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| NO | | 25 (月) | 26 (火) | 27 (水) | 28 (木) | 29 (金) | 30 (土) | 31 (日) | 1 (月) | 2 (火) | 3 (水) | 4 (木) | 5 (金) | 6 (土) | 7 (日) | 8 (月) | 9 (火) |
| ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ | ▼ |
| 1 | A | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | | | | | |
| 2 | B | 欠 | 登校 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | C | 欠 | 登校 | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 | D | | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | | | | |
| 7 | F | | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | | | | |
| 9 | H | | | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | | | | |
| 10 | I | 欠 | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | | | | |
| 11 | J | | | | 欠 | 登校 | | | 欠 | 登校 | | | | | | | |
| 13 | K | | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | |
| 14 | L | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | |
| 16 | M | | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | |
| 17 | N | | | | | PM 登校 | | | | | | | | | | | |
| 18 | O | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | | | | | |
| 19 | P | | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | |
| 21 | Q | | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | | | | |
| 22 | R | | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | |
| 24 | S | | | | | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 欠 | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | |
| 27 | T | | | | | | | | | 欠 | 欠 | 登校 | | | | | |
| 28 | U | | | | | | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | | | | |
| 30 | V | 欠 | 登校 | | | | | | | | | | | | | | |
| 31 | W | | | | | | | | | | 欠 | 欠 | 登校 | | | | |
| 32 | X | | | | | | | | | | 欠 | 欠 | 登校 | | | | |
| 33 | Y | | | | | | | | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | |
| 35 | Z | | | | | | | | | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | |
| 36 | AA | | | | | | | | | | | | 欠 | 欠 | 欠 | 登校 | |

図3-5 「新型インフルエンザ管理台帳(出席停止措置者)」

教訓としては、休校判断は、解除後の対策を視野に入れる必要があるので、平時からの危機管理のためのシミュレーションが大切である。

以上が、兵庫医療大学の菊池氏的事例報告の概要である。

4. 大規模災害における大学の事業継続のあり方

(1) 新型インフルエンザ対応の業務継続の留意点

新型インフルエンザを含めた大規模災害時における大学の事業継続のあり方については、新型インフルエンザ公開研究会において、「NPO法人(特定非営利活動法人)事業継続推進機構」理事長の丸谷浩明から、「新型インフルエンザ対応の業務継続のポイント」という題目で、危機管理及び事業継続の専門家の観点から以下のような知見が示された。

まず、丸谷氏は、事業継続計画を立案する際の必須要素として以下の4つをあげている。

「①自らが重大な被害を受け、リソース制約が発生することを認識し、重要業務を選定して対応する」

これを新型インフルエンザ発生時の大学の事業継続に当てはめれば、学生と教職員及び入試受験者の多数が新型インフルエンザに感染することで出席・出勤できない事態が発生した際に、休校にせざるを得ない、業務が遂行できない、入試・期末試験を実施できない事態を避けるために、必要最低限の人員を確保し、授業と業務の継続に割り当てるといことであろう。

「②重要業務に継続・実施に関して、時間・水準の実施目標を持っている」

これを新型インフルエンザ発生時の大学の事業継続に当てはめれば、休校にせざるを得ない場合、状況に応じて、学部閉鎖・キャンパス閉鎖・全学休校どのレベルで対応するのか、また、それぞれのレベルで対応する場合に必要な最低限な期間はどれくらいかを想定して実施目標を設定する。また、入試や期末試験については、新型インフルエンザ

感染による欠席者を対象にした追試験を行うことを前提に入試・試験日程を設定・変更し、適切な人員配置を行う実施目標を設定する。そして、これらの対応を行うのに必要な人員を確保する配置を行う実施目標を設定するということであろう。

「③業務プロセスを分析して制約要因の改善策を見出すアプローチを行う」

これについて、丸谷氏は、「組織の活動特性を踏まえ、『許容中断時間』を視野に継続戦略(対策の方向性)を考え、実行する」こと示し、「大学組織の検討のポイント(私見)」として、以下のポイントをあげている。

1) 多人数集団で行う教育活動や集会・研究室や実験棟での活動・事務所業務・クラブや同好会の活動に区分して考えることが必要

2) 中断による損失が大きい研究・活動を考慮すべき(特に、大学の競争力の源である場合)

3) 活動中断が行いにくい時期(入試、卒業に関わる試験や審査、重要な学会発表など)を認識して戦略を考え、選択的な判断をして実施する。

4) 構内への出入り管理が、特段の対応をしない日常では容易でないことに留意

5) 大学が地域社会への感染拡大原因として批判されないように工夫する。

特に、5)について、丸谷氏は、毒性、感染力、地域感染者数が未確認であるといった状況が不明で重大な結果(例:学生・教職員の死亡、入学者・学生の激減による大学の財政破綻等)が懸念されるならば、強めの初動対応をとるべきであると強調している。

というのは、大学が、学内での感染者発生や国・自治体の要請による即時の休校といった強めの初動対応をとらずに、休校措置を先送りしてしまっ、大学所在地での最初または2,3番目の感染者発生例となった場合、マスメディアから取材攻勢を受け、様々な観点から批判対象になる。

その結果、理不尽な風評や批判も、結果責任を

自らとらざるをえなくなり、大学経営に多大な悪影響が出ることが想定される。

そこで、大学の経営より、万が一の事態を想定した安全策を優先した対応を取ることが必要となる。

他方で、長期間にわたる休校といった強めの対応の継続は大学経営にとって負担が大きいので、状況を見ながら適宜、対応を緩めていくことも必要である。

「④事業継続計画の立案と実施は、1) 事前対策、2) 災害発生後の対応、3) 平常時の維持管理、4) 継続的な見直しのすべてを含む」

以上が、丸谷氏から示された、新型インフルエンザに対する危機管理及び事業継続の観点からの効果的対応の留意点である。

(2) 新型インフルエンザへの大学の対応の今後

ところで、今回の新型インフルエンザ感染拡大に対して、大学がそれへの対応を行うにあたって公式的な根拠となるのが、文部科学省から大学に宛てて発出される「通知」や「運用指針」である。

そこで、「新型インフルエンザに関する対応について(第14報)」(平成21年10月2日)によれば、厚生労働省が「大学に対しては、都道府県等は、必要に応じ、休業も含め、できる限り感染拡大の速度を遅らせるための運営方法の工夫を要請する」¹⁹⁾としていることを踏まえて、文部科学省は、「大学等の設置者は、都道府県等からの要請に対して適切な措置を講じられるようにする」ことを各大学に通知している²⁰⁾。

このように、厚生労働省及び文部科学省は、大学に対しては、小・中・高校とは異なった、各大学に大幅な裁量の余地のある要請を行っているが、その根拠としては、「各国公私立大学長等宛 新型インフルエンザに関する対応について(第6報) (平成21年5月22日)」²¹⁾に添付された、「『基本的対処方針』等のQ&A」(平成21年5月22日)の「(問15) 学校の中では、どうして大学だけ取扱いが異なるのか」の「(答) 大学については、多数の児童・生徒が長時間1つの部屋で隣り合って授業を行う小・中・高校と授業形態が

かなり異なること、また、複数のキャンパスがある場合があるなど、各大学によって状況が異なることから、一律の取扱いとせず、各大学に対し、休業も含め、できる限り感染が拡大しないための運営方法を工夫するよう要請することとしている」に明確に示されている。

その一方で、入試については、「平成22年度大学入学者選抜に係る新型インフルエンザ対応方針」(平成21年10月7日)の「1 基本的な考え方について」に示されているように、「大学入学者選抜は国民の大きな関心事項であり、教育を受ける権利を保障する観点から、公衆衛生的な見地に立ちつつも様々な社会的影響を考慮し、進学のための受験の機会を確保することが重要である」²²⁾という理由から、文部科学省は、各大学に対して、大学入試における新型インフルエンザへの対応を以下のような項目を設定して具体的かつ詳細に示している。

2 大学入試センター試験について

- (1) 大学入試センター試験本試験の実施時期
- (2) 大学入試センター試験追試験の実施時期等

3 各大学の個別学力検査について

- (1) 各大学の個別学力検査の追試験等の実施
- (2) 関係機関との連携・協力体制の構築
- (3) その他の留意事項

4 受験会場の衛生管理体制等の構築について(事前の検討)(試験当日の対応)

5 受験生等への情報提供について

- (1) 周知の時期
- (2) 周知事項
- (3) 周知の方法

そして、各大学は、それぞれの実態に即してこの「対応方針」に基づいて入試への対応を行っているのが、2009年12月時点での新型インフルエンザへの対応の現状である。

ところで、文部科学省がWebに毎日掲載している「臨時休業(休校)の状況(12月3日17時現

在集計分)」によれば、全国の幼稚園91、小学校71、中学校14、高等学校4、特別支援学校3、専修学校・各種学校1の合計184校が休業（休校）であるが、全国の大学で休校を実施しているところは皆無である²³⁾。

このように、大学については、2009年12月時点で休校に至る事態とはなっていないが、年が明けて、新型インフルエンザが強毒化し、重症者と死者が急増し、学期末試験や卒業式、年度初めの入学式、ガイダンス、新入生オリエンテーション、履修登録などの時期に新型インフルエンザによる学生の欠席者が多数発生し、試験や各種行事、手続き等で支障が出ることが、過去の新型インフルエンザの事例から予測される。

というのは、「朝日新聞」2009年9月30日付の朝刊の「明治・大正の記事・広告データベース スペイン風邪拡大 刻々と」という特集記事によれば、今回の新型インフルエンザと同型のブタ由来インフルエンザ(A(H1N1))である「スペイン風邪（インフルエンザ）」が、1918年（大正7年）から1920年（大正9年）にかけて全世界で猛威をふるい、日本国内では、1919年の年明けから強毒化し、45万人の死者を出したとされているからである²⁴⁾。

（3）新型インフルエンザ・パンデミック深刻化に備えて：情報通信技術の活用

今後、大正時代のスペイン風邪と同様に新型インフルエンザ・パンデミックが深刻化していった場合、大学の教育研究活動と業務が継続できなくなる事態が予測されるが、それを回避するための有力な手段として、情報通信技術の活用が考えられるであろう。

現在、そのような要件を満たす情報通信システムとして「Glocal Collegeシステム」（通称「グロコ」）をあげることができる²⁵⁾。

「Glocal Collegeシステム」のパンフレットによれば（図4-1）、このシステムは、簡単に講義・授業専用のホームページを作成でき、そこに学生を「参加」させることで新型インフルエンザの流行時等、長期に学校を閉鎖せざるえない場合

でも、授業の継続を可能にすることを目的に開発された情報通信システムである。

一般的なCAI等の学習システムとは異なり、非常に簡単にネットワーク上の「教室」に相当するページ開設することができ、教師は其中で学生の出欠を確認したり、学生は課題の提出等、双方向のコミュニケーションがそのページを介して可能となる。

システム内では、「教師」と「学生」が自動的に区別され、教材作成や学務管理のための教師用の画面と生徒用の画面が自動的に識別・共有される。

グロコの基本的な開発理念の一つには、「全ての緊急対応システムは日頃使えるものでなければならない」である。

そこで、グロコの開発者の短大教員は、この理念に基づいて、日頃の講義にグロコを取り入れ、実際に学生の反応を見ながら学生の声や教員の意見をシステム開発に反映させている。

グロコを用いた「代替授業ページ」の作成は非常に簡単であり、ADSLなど、通常回線でインターネットに接続されたパソコンさえあれば、すぐにでも作業を始めることが可能である。

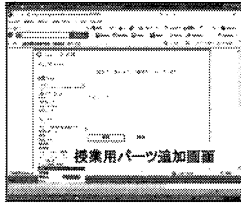
また、グロコはInternet Explorer, Firefox, Safariなどの主要なブラウザ上で動作するため、パソコンの動作環境を問わずに利用が可能である²⁶⁾。

そして、このシステムが、大学の授業だけでなく、事務部門での業務でも利用可能なものになるならば、新型インフルエンザ・パンデミックも含めた大規模災害発生の際の有力な「事業継続ツール」として活用できることを期待できるが、それが現実化するためには、大学の教育研究活動と業務遂行においてグロコが日常的に使われ、さらに、使い勝手の良いシステムとなるように普段の改良が加えられることが必要となるであろう。

防災用情報システムを核した 高い信頼性と動作性能

Glocal Collegeシステムは、(独)防災科学技術研究所が防災情報の発信や共有のために開発した“e-community platform 2.0”を学校の授業でも利用できるように、地元関連企業等の協力の下、改造を加えることで開発されました。防災情報の共有や発信には、システムの動作に関して高い信頼性と頑実性、発信される情報については、高レベルの秘密性や即応性が要求されます。従って、グロコはこのような特性を最初から兼ね備えています。

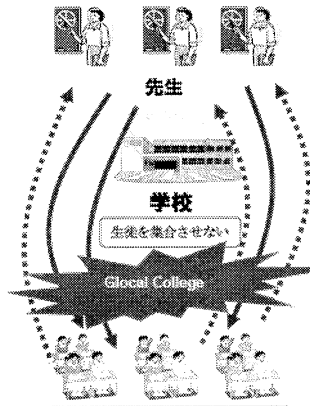
また、グロコはInternet Explorer、Firefox、Safariなどの主要なブラウザ上で動作するため、パソコンの動作環境を問わずに利用が可能です。



星陵女子短期大学
沢野研究室

インフルエンザ流行時、最良の 対策は「生徒・学生を集めない」

新型インフルエンザによる学級閉鎖

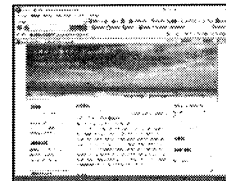


お問い合わせ先
星陵女子短期大学 沢野研究室
金沢市南所町1
TEL:076-253-5925
E-mail: sawano@y8.dion.ne.jp

Seiryu Women's Junior College
Sawano Laboratory

授業継続(LC)の切り札

Glocal College システム



<http://gloco.jp>

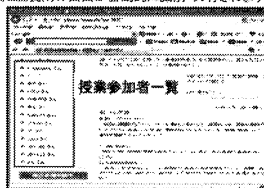
Contingent School System
for Lecture Continuity

星陵女子短期大学
沢野研究室

パソコンとインターネットで学校 や教室に集まらずに授業を継続

Glocal Collegeシステム(通称「グロコ」)は、できる限り簡単に講義・授業専用のホームページを作成し、そこに生徒・学生を「参加」させることで新型インフルエンザの流行時等、長期に学校を閉鎖せざるを得ない際でも、授業を継続させることを目的に開発された情報システムです。

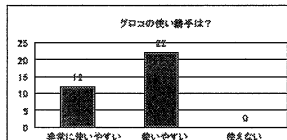
一般的なCAI等の学習システムとは異なり、非常に簡単にネットワーク上の「教室」に相当するページ開設することができ、先生はその中で学生や生徒の出入を確認したり、学生・生徒は課題の提出等、双方向のコミュニケーションがそのページを介して可能となります。システム内では、「先生」「学生」が自動的に区別され、教材作成や学務管理のための先生用の画面と生徒用の画面が自動的に識別・共有されます。



星陵女子短期大学
沢野研究室

「緊急事対応」は「日頃の利用」 があってこそ！

グロコの基本的な開発理念の一つには、「全ての緊急対応システムは日頃使えるものでなければなりません」。そこで、当研究室では、日頃の講義にグロコを取り入れ、実際に学生の反応を見ながら学生の声や教員の意見をシステム開発に反映させています。2009年の前期2科目にグロコを導入し、講義終了後のアンケートを実施しました。

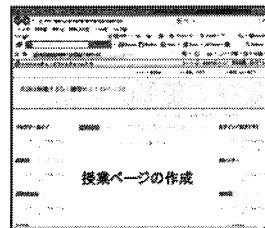


グロコの利用が自分の学習に役だったかの問いに対しては、94%の学生が「役だったと思う」「ほぼ役だったと思う」と回答し、88%の学生が他の教科目でも使って欲しいと回答しました。「使えない」と答えた学生がゼロだったことを考え合わせると、グロコを日頃の講義に取り入れることに、学生側にはほとんど抵抗がないことが分りました。

星陵女子短期大学
沢野研究室

ブラウザーのみの簡単操作による 「代替教室」の作成

グロコを用いた「代替授業ページ」の作成は非常に簡単です。ADSLなど、通常の回線でインターネットに接続されたパソコンさえあれば、すぐにでも作業を始めることが可能です。まず、システムにユーザー名、パスワード等の必要事項を登録し、登録後、一つの教科目に相当する「グループページ」を作成します。作成した時点で授業を行うために必要な「パーツ」は既にそろっていますが、画面イメージや配置等はAjaxと呼ばれるプログラミング技術により自在に変更可能で、イメージ通りの「教室」をインターネット上に構築することができます。



星陵女子短期大学
沢野研究室

図4-1 「Glocal College システム」のパフレット

注

- 1) 「読売新聞」Web版「YOMIURI ONLINE」
(2009年4月24日)
(<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20090425-436828/news/20090424-OYT1T00678.htm>
2009/11/15)
- 2) 首相官邸 (2009年4月25日)
(<http://www.kantei.go.jp/jp/kikikanri/flu/swineflu/swineflu200904261.pdf> 2009/11/15)
- 3) 「読売新聞」Web版「YOMIURI ONLINE」
(2009年4月26日)
(YOMIURI ONLINE <http://www.yomiuri.co.jp/feature/20090425-436828/news/20090425-OYT1T00363.htm> 2009/11/15)
- 4) 「読売新聞」Web版「YOMIURI ONLINE」
(2009年4月28日)
(<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20090425-436828/news/20090428-OYT1T00154.htm>
2009/11/15)
- 5) 「読売新聞」Web版「YOMIURI ONLINE」
(2009年4月28日)
(<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20090425-436828/news/20090428-OYT1T00200.htm>
2009/11/15)
- 6) 「読売新聞」Web版「YOMIURI ONLINE」
(2009年4月28日)
(<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20090425-436828/news/20090428-OYT1T00220.htm>
2009/11/15)
- 7) 「読売新聞」Web版「YOMIURI ONLINE」
(2009年4月30日)
(<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20090425-436828/news/20090430-OYT1T00448.htm>
2009/11/15)
- 8) 「読売新聞」Web版「YOMIURI ONLINE」
(2009年5月9日)
(<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20090425-436828/news/20090509-OYT1T00218.htm>
2009/11/15)
- 9) 「読売新聞」Web版「YOMIURI ONLINE」
(2009年5月16日)
(<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20090425-436828/news/20090516-OYT1T00394.htm>
2009/11/15)
- 10) 工学院大学
(<http://www.kogakuin.ac.jp/news/200903/2501.html> 2009/11/15)
- 11) 「読売新聞」Web版「YOMIURI ONLINE」
(2009年5月20日)
(<http://www.yomiuri.co.jp/feature/20090425-436828/news/20090520-OYT1T00842.htm>
2009/11/15)
- 12) 「毎日新聞」Web版「毎日jp」「東京朝刊」
(2009年6月12日)
(<http://mainichi.jp/select/science/swineinfluenza/archive/news/2009/06/20090612ddm001040016000c.html> 2009/11/15)
- 13) 「毎日新聞」Web版「毎日jp」(2009年7月11日)
(<http://mainichi.jp/select/science/swineinfluenza/archive/news/2009/07/20090711ddm041040112000c.html> 2009/11/22)
- 14) 「朝日新聞」Web版「asahi.com」(2009年8月15日)
([asahi.com http://www.asahi.com/special/09015/SEB200908150001.html](http://www.asahi.com/special/09015/SEB200908150001.html) 2009/11/22)
- 15) 「朝日新聞」Web版「asahi.com」(2009年10月9日)
([asahi.com http://www.asahi.com/special/09015/TKY200910090195.html](http://www.asahi.com/special/09015/TKY200910090195.html) 2009/11/22)
- 16) 「毎日新聞」Web版「毎日jp」(2009年10月16日)
(<http://mainichi.jp/select/science/swineinfluenza/archive/news/2009/10/20091016dde001040036000c.html> 2009/11/22)
- 17) 「朝日新聞」Web版「asahi.com」(2009年10月19日)
([asahi.com http://www.asahi.com/special/09015/TKY200910190100.html](http://www.asahi.com/special/09015/TKY200910190100.html) 2009/11/22)
- 18) 「朝日新聞」Web版「asahi.com」(2009年11月6日)
([asahi.com http://www.asahi.com/special/09015/TKY200911060107.html](http://www.asahi.com/special/09015/TKY200911060107.html) 2009/11/22)
- 19) 厚生労働省「医療の確保, 検疫, 学校・保

育施設等の臨時休業の要請等に関する運用
指針（二訂版）」(2009年10月1日)

(http://www.mext.go.jp/a_menu/influtaisaku/syousai/1285482.htm 2009/12/04)

- 20) 文部科学省「新型インフルエンザに関する
対応について（第14報）」(2009年10月2日)
(http://www.mext.go.jp/a_menu/influtaisaku/syousai/1285440.htm)
- 21) 文部科学省「各国公私立大学長等宛 新型
インフルエンザに関する対応について（第6
報）」(2009年5月22日)
(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2009/06/30/1263017_1_1.pdf)
- 22) 文部科学省「平成22年度大学入学者選抜に
係る新型インフルエンザ対応方針」(2009年
10月7日)
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/10/attach/1285599.htm)
- 23) 文部科学省「臨時休業（休校）の状況（12
月3日17時現在集計分）」(2009年12月3日)
(http://www.mext.go.jp/a_menu/influtaisaku/syousai/_icsFiles/afieldfile/2009/12/04/1266888_1.pdf)
- 24) 朝日新聞(2009年9月30日)朝刊34ページ
- 25) Glocal College ポータルページ
(<http://gloco.jp/> 2009/12/06)
- 26) 星稜女子短期大学沢野研究室(2009年)
「Glocal Collegeパンフレット」